



2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年5月12日

上場会社名 株式会社 J-オイルミルズ

上場取引所 東

コード番号 2613 URL <https://www.j-oil.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 八馬 史尚

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 渡辺 光祐

TEL 03-5148-7100

定時株主総会開催予定日 2021年6月24日 配当支払開始予定日 2021年6月25日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	164,816	7.5	6,687	0.4	7,374	1.0	5,253	1.0
2020年3月期	178,196	4.6	6,661	17.6	7,302	15.4	5,203	9.6

(注) 包括利益 2021年3月期 6,450百万円 (58.1%) 2020年3月期 4,080百万円 (1.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	159.62		5.7	4.9	4.1
2020年3月期	158.10		5.9	4.9	3.7

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 221百万円 2020年3月期 210百万円

2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割したため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	156,509	94,475	60.1	2,859.34
2020年3月期	147,541	89,683	60.6	2,714.49

(参考) 自己資本 2021年3月期 94,105百万円 2020年3月期 89,341百万円

2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割したため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	4,270	2,438	2,476	7,778
2020年3月期	14,647	4,235	4,396	8,396

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期		50.00		50.00	100.00	1,667	31.6	1.9
2021年3月期		50.00		50.00	100.00	1,667	31.3	1.8
2022年3月期(予想)		25.00		25.00	50.00		32.9	

2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2020年3月期及び2021年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2022年3月期(予想)については、株式分割後の内容を記載しております。

(参考) 株式分割を考慮しない場合の年間配当金 2022年3月期(予想) 100円

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	94,000	20.0	0	100.0	130	95.6	960	54.8	29.17
通期	205,000	24.4	5,000	25.2	5,400	26.8	5,000	4.8	151.93

2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割したため、1株当たり当期純利益は、株式分割後の内容を記載しております。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	33,508,446 株	2020年3月期	33,508,446 株
期末自己株式数	2021年3月期	596,812 株	2020年3月期	595,750 株
期中平均株式数	2021年3月期	32,912,181 株	2020年3月期	32,913,654 株

2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割したため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。なお、当該株式分割の影響を考慮しない場合、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数は、以下のとおりになります。

期末発行済株式数(自己株式を含む) 2021年3月期 16,754,223株 / 2020年3月期 16,754,223株

期末自己株式数 2021年3月期 298,406株 / 2020年3月期 297,875株

期中平均株式数 2021年3月期 16,456,090株 / 2020年3月期 16,456,827株

(参考)個別業績の概要

2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	156,830	7.2	6,053	1.2	6,691	2.1	5,290	123.7
2020年3月期	169,034	4.5	5,983	22.3	6,555	19.5	2,365	50.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	160.36	
2020年3月期	71.68	

2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割したため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	147,013	86,099	58.6	2,609.64
2020年3月期	139,169	82,181	59.1	2,490.79

(参考) 自己資本 2021年3月期 86,099百万円 2020年3月期 82,181百万円

2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割したため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の業績は、新型コロナウイルス感染症の影響により、家庭用商品の需要が増加する一方、主に外食向けを含む業務用商品の需要減退により売上高は減収となりました。このような状況のなか油脂価格の適正化および高付加価値品の販売促進活動を強化し、経費の抑制などに取り組んだ結果、営業利益は前連結会計年度をわずかに上回りました。また、投資有価証券売却益、東北の物流拠点で発生した火災による受取損害賠償金を特別利益へ計上し、同火災による災害損失を特別損失に計上いたしました。ケミカル事業の譲渡契約締結に伴い、留保利益にかかる税効果を認識し、法人税等調整額を計上した影響により法人税等は増加しました。

以上の結果、売上高1,648億16百万円（前年同期比7.5%減）、営業利益66億87百万円（前年同期比0.4%増）、経常利益73億74百万円（前年同期比1.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益52億53百万円（前年同期比1.0%増）となりました。

セグメントの概況は、次のとおりであります。

(油脂事業)

油脂事業環境につきましては、主原料である大豆相場は、4月に1ブッシェルあたり8ドル前半まで下落しましたが、その後は南米の天候悪化・あるいは乾燥や米国産大豆の需給逼迫等から14ドル台まで上昇傾向が続き前年同期と比較して高位での推移となりました。菜種相場も、4月に1トン当たり450加ドル付近まで下落しましたが、その後は大豆やパーム油の高騰に伴う植物油価格の上昇やカナダ産菜種の需給逼迫予想等から800加ドル台まで上昇し前年同期と比較して高位での推移となりました。為替相場は、4月に109円台を付けた後は新型コロナウイルス感染症の感染再拡大懸念と経済活動再開に伴う景気回復期待が交錯する中、緩やかな円高ドル安傾向が続き、12月には102円台まで進行しました。その後は、米国の経済回復期待や長期金利の上昇を受けてドル高傾向へ転換しましたが、前年同期と比較して円高での推移となりました。なお、搾油原料の買付けは直前の四半期末までに完了しており、相場変動と業績に3ヶ月程度のタイムラグが生じます。

油脂部門においては、家庭用油脂は、新型コロナウイルス感染症の影響により家庭での調理機会が回復・定着傾向にあることから、売上高は堅調に推移しました。その中でも、使用頻度が高いキャノーラ油が伸長し、風味付けの用途の広がりにより、ごま油が堅調に推移しました。オリーブオイルは小容量品種が大きく伸長しましたが、輸入大容量の拡大が継続したことで中容量品種が苦戦し、前年同期を下回りました。健康価値の高い、「健康サララ®」、えごま油・アマニ油・こめ油などの高付加価値品の売上高は大きく前年同期を上回りました。業務用油脂は、新型コロナウイルス感染症による外食産業の市場減退の影響が大きく、販売数量は前年同期を大きく下回りました。コロナ禍において、デリバリー・テイクアウト需要の拡大等といった同感染症の影響に対する得意先の変化に対応し、経時劣化を抑制する製品やお客様のオペレーション改善に貢献する製品（「麺のための油」や「ごはんのための米油(炊飯用)」 「J-OILPRO®」など）の提案を強化するとともに、コストダウンや省資源化、作業軽減化にも寄与する、長く使えるフライ油「長調得徳®」の提案を強化いたしました。

油糧部門においては、油糧製品の主たる需要先である配混合飼料の国内生産量は前年同期と同程度で推移しました。大豆ミールの販売数量は新型コロナウイルス感染症の影響により搾油量が減少したこともあり前年同期を大きく下回り、販売価格はシカゴ相場の上昇により前年同期をやや上回りました。菜種ミールの販売数量は前年同期をやや下回り、販売価格は大豆ミールに連動して前年同期を上回りました。この結果、油糧部門の売上高は前年同期を下回りました。

以上の結果、当事業は売上高1,388億99百万円（前年同期比7.7%減）、セグメント利益62億23百万円（前年同期比2.7%増）となりました。

(油脂加工品事業)

マーガリン部門においては、家庭用では、主力商品の「ラーマバターの風味」増量セールを実施するとともに、「ラーマバター好きのためのマーガリン」「ラーマお菓子作りのためのマーガリン」の料理動画を配信し、親子で出来る簡単なお料理やお菓子を紹介することでパンに塗るだけでなく料理への訴求も行いました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響による内食需要が一巡した結果、家庭用マーガリンの売上高は前年同期と同程度となりました。業務用では、主力製品のグランマスターシリーズにアイルランド産発酵バターを配合した製品をラインナップに加え、新製品の中でも「グランマスター®アイリッシュ」を基幹商品に据えて高付加価値品の拡販に努

めましたが、新型コロナウイルス感染症拡大によるインバウンド需要の低下、緊急事態宣言等による外出自粛の影響を受けて、販売数量、売上高とともに前年同期を下回りました。

粉末油脂部門においては、新型コロナウイルス感染症の影響は限定的であり、当社が受託している粉末油脂の需要は堅調に推移しましたが、工場稼働日数の減少を補えず、販売数量、売上高とともに前年同期を下回りました。

以上の結果、当事業は売上高121億28百万円（前年同期比4.9%減）、セグメント損失4億43百万円（前年同期はセグメント損失3億96百万円）となりました。

（食品・ファイン事業）

テクスチャーデザイン部門（旧スターチ部門）においては、コーンスターチは食品用途および工業用途ともに不採算品の収益改善と拡販に継続した取組みを行い、売上高は堅調に推移しました。食品用加工澱粉は業務用向け販売の回復が遅れ、売上高は前年同期比較やや下回りましたが、当社の独自の技術を活用した「ネオトラスト[®]」は品質・食感改良材として中食・外食向けに新規採用が継続したことから前年同期を大きく上回りました。

ファイン部門においては、機能性素材への新型コロナウイルス感染症の影響は軽微であり、売上高は順調に推移しました。成長事業として位置付けているビタミンK2の売上高は、国内外で新規採用が増加したことにより前年同期を大きく上回りました。大豆たん白をベースとしたシート状大豆食品「まめのりさん[®]」の販売は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け売上高は前年同期を大きく下回りましたが、主要販売先である北米をはじめとする海外各地の外食店の営業制限が継続する中でもデリバリー用途などの新たな需要が創出されたこと等により、下期は前年同期を大きく上回りました。

ケミカル部門においては、2019年10月の消費税増税前の駆け込み需要反動と新型コロナウイルス感染症の影響により新設住宅着工戸数が前年同期を下回り、直近では一部持ち直しの傾向が見られたものの、主たる需要家である木質建材産業の業績も同様に低調に推移しました。また、第3四半期までの原材料価格は低位で推移し、需要家からの値下げ要求が強まった状況下で、木質建材用接着剤の販売数量と販売価格の維持に努めましたが、販売数量および売上高は前年同期を大きく下回りました。

以上の結果、当事業は売上高127億86百万円（前年同期比6.4%減）、過年度に実施した棚卸資産評価減の影響もあり、セグメント利益7億54百万円（前年同期比2.2%減）となりました。

（その他）

その他の事業につきましては、売上高10億1百万円（前年同期比22.5%減）、セグメント利益1億53百万円（前年同期比32.0%減）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における流動資産は826億86百万円で、前連結会計年度末に比べ87億77百万円増加しました。主な増加は、受取手形及び売掛金が20億3百万円、たな卸資産が71億79百万円、主な減少は、現金及び預金5億80百万円であります。

固定資産は737億78百万円で、前連結会計年度末に比べ1億98百万円増加しました。主な増加は、投資有価証券10億1百万円であります。主な減少は、有形固定資産が13億20百万円であります。

これにより、総資産は1,565億9百万円（前期末比89億68百万円増）となりました。

（負債）

当連結会計年度末における流動負債は346億5百万円で、前連結会計年度末に比べ43億99百万円増加しました。主な増加は、支払手形及び買掛金61億83百万円であります。主な減少は、未払法人税等が4億47百万円、流動負債その他が14億93百万円であります。

固定負債は274億28百万円で、前連結会計年度末に比べ2億22百万円減少しました。主な増加は、繰延税金負債9億63百万円であります。主な減少は長期借入金が6億50百万円、長期預り敷金保証金1億43百万円であります。

これにより、負債は620億33百万円（前期末比41億76百万円増加）となりました。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産は944億75百万円で、前連結会計年度末に比べ47億92百万円増加しております。主な増加は、利益剰余金35億86百万円、その他有価証券評価差額金6億25百万円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前年同期と比べ6億17百万円減少し、77億78百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益81億86百万円を計上し、減価償却費49億44百万円、たな卸資産の増加額73億2百万円などにより、42億70百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出31億75百万円、投資有価証券の売却による収入11億93百万円などにより、24億38百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済などにより、24億76百万円のマイナスとなりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきまして、我が国経済は、新型コロナウイルス感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを引き上げていくなかでの持ち直しが期待されますが、依然として今後の感染動向による景気への影響は不透明であります。また、油脂製品の主な原料である大豆や菜種、パーム油などの原料コストの過去に類をみない大幅な上昇により事業環境は一層厳しさを増しております。

このような環境の中、当社は、成長戦略として「ソリューション事業の強化」や「高付加価値品の拡大」を推進しつつ、成長市場の取り込みや技術と提案力による課題解決を通じた取り組みを行ってまいります。また、「北米・アジアでの海外展開加速」により、提携先とのシナジー効果創出を図っていきます。更に、構造改革として、バリューチェーン全体の効率化・高度化、ならびに販売品種数の削減によるコストダウン等を進めてまいります。これらの取組みを支える経営基盤の強化及び人材育成を進め、次年度の目標達成へ向けた取組みを加速してまいります。

新型コロナウイルス感染症による当社グループへの影響につきましては、家庭用商品の安定的な需要が見込まれる一方で、主に外食向けを含む業務用商品の需要については感染動向による影響が想定されます。業績見通しは、同感染症の収束時期を見通せず、不確定要素の大きな状況ではありますが、同感染症の影響による厳しい経営環境が2022年3月期も継続するものと仮定しました。

次期の連結業績見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症による影響に加えて、原料相場高騰の影響をこれまで以上に大きく受けるものと想定しています。油脂を中心とする製品の価格改定や経費削減により補っていく予定ですが、現時点では営業減益となる見込みです。売上高2,050億円、営業利益50億円、経常利益54億円、親会社株主に帰属する当期純利益50億円を見込んでおります。なお、前提となる通期平均の為替レートは1米ドル=108円としております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への安定した利益還元への維持に努めますとともに、企業体質の強化や積極的な事業展開に必要な内部留保の確保など、長期的視野に立った安定的かつ適正な利益配分を行うことを基本方針としております。2017年度より開始した第五期中期経営計画においては、連結配当性向30%以上の維持を目指しております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回行うことを通して株主の皆様へ還元することを基本的な方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。なお、会社法第454条第5項に基づき、取締役会決議により毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当期(2021年3月期)の剰余金の配当につきましては、1株当たり年間100円(うち中間配当50円)を予定しております。また、次期(2022年3月期)の剰余金の配当は、1株当たり年間50円(うち中間配当25円)を予定しております。なお、2021年4月1日を効力発生日とした株式分割(普通株式1株を2株に分割)を行っており、株式分割を考慮しない場合の次期の配当金は、当期と同額の1株当たり年間100円(うち中間配当50円)となります。

内部留保資金の用途につきましては、収益体質や経営基盤の強化を目指し、企業価値の向上に資する投資資金へと有効に活用していくこととしております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,429	7,848
受取手形及び売掛金	33,954	35,958
商品及び製品	12,959	12,610
原材料及び貯蔵品	15,800	23,328
その他	2,765	2,938
貸倒引当金	△1	—
流動資産合計	73,908	82,686
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,232	13,567
機械装置及び運搬具(純額)	19,971	18,942
土地	19,250	19,202
リース資産(純額)	1,704	1,623
建設仮勘定	787	1,228
その他(純額)	746	809
有形固定資産合計	56,692	55,372
無形固定資産		
無形固定資産	1,467	1,556
投資その他の資産		
投資有価証券	14,145	15,146
退職給付に係る資産	485	927
繰延税金資産	195	177
その他	715	720
貸倒引当金	△122	△122
投資その他の資産合計	15,419	16,849
固定資産合計	73,579	73,778
繰延資産		
社債発行費	52	45
繰延資産合計	52	45
資産合計	147,541	156,509

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,441	18,625
1年内返済予定の長期借入金	600	650
未払法人税等	2,420	1,972
未払消費税等	368	299
賞与引当金	1,248	1,234
役員賞与引当金	71	63
役員株式給付引当金	—	198
その他	13,054	11,561
流動負債合計	30,205	34,605
固定負債		
社債	12,000	12,000
長期借入金	6,340	5,690
リース債務	1,497	1,409
繰延税金負債	986	1,949
役員退職慰労引当金	17	—
役員株式給付引当金	197	—
環境対策引当金	79	72
退職給付に係る負債	3,574	3,552
長期預り敷金保証金	2,297	2,153
その他	660	601
固定負債合計	27,651	27,428
負債合計	57,857	62,033
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	31,633	31,633
利益剰余金	45,335	48,921
自己株式	△1,085	△1,088
株主資本合計	85,882	89,467
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,787	4,413
繰延ヘッジ損益	93	192
為替換算調整勘定	31	94
退職給付に係る調整累計額	△454	△62
その他の包括利益累計額合計	3,458	4,638
非支配株主持分	342	370
純資産合計	89,683	94,475
負債純資産合計	147,541	156,509

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	178,196	164,816
売上原価	141,762	130,828
売上総利益	36,433	33,988
販売費及び一般管理費	29,772	27,300
営業利益	6,661	6,687
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	506	556
持分法による投資利益	210	221
受取賃貸料	164	173
雑収入	107	130
営業外収益合計	989	1,083
営業外費用		
支払利息	84	117
支払手数料	95	80
減価償却費	109	118
雑支出	59	78
営業外費用合計	348	395
経常利益	7,302	7,374
特別利益		
固定資産売却益	1,325	46
投資有価証券売却益	30	1,001
受取保険金	652	94
受取損害賠償金	—	221
補助金収入	74	12
特別利益合計	2,084	1,376
特別損失		
固定資産除却損	349	396
減損損失	1,318	19
投資有価証券評価損	46	0
環境対策引当金繰入額	2	—
リース解約損	0	19
製品回収関連損失	143	—
災害による損失	—	129
特別損失合計	1,861	565
税金等調整前当期純利益	7,524	8,186
法人税、住民税及び事業税	2,849	2,477
法人税等調整額	△535	458
法人税等合計	2,313	2,935
当期純利益	5,210	5,250
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	6	△3
親会社株主に帰属する当期純利益	5,203	5,253

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	5,210	5,250
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△996	625
繰延ヘッジ損益	73	99
為替換算調整勘定	△32	42
退職給付に係る調整額	△154	391
持分法適用会社に対する持分相当額	△20	40
その他の包括利益合計	△1,130	1,199
包括利益	4,080	6,450
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,088	6,433
非支配株主に係る包括利益	△7	16

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	10,000	31,633	41,714	△1,081	82,266	4,784	19	69	△299	4,574	67	86,908
当期変動額												
剰余金の配当			△1,583		△1,583							△1,583
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,203		5,203							5,203
自己株式の取得				△4	△4							△4
自己株式の処分		0		0	0							0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						△996	73	△37	△154	△1,115	274	△840
当期変動額合計	—	0	3,620	△4	3,616	△996	73	△37	△154	△1,115	274	2,775
当期末残高	10,000	31,633	45,335	△1,085	85,882	3,787	93	31	△454	3,458	342	89,683

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッ ジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	10,000	31,633	45,335	△1,085	85,882	3,787	93	31	△454	3,458	342	89,683
当期変動額												
剰余金の配当			△1,667		△1,667							△1,667
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,253		5,253							5,253
自己株式の取得				△2	△2							△2
自己株式の処分		0		0	0							0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						625	99	62	391	1,179	28	1,207
当期変動額合計	—	0	3,586	△2	3,584	625	99	62	391	1,179	28	4,792
当期末残高	10,000	31,633	48,921	△1,088	89,467	4,413	192	94	△62	4,638	370	94,475

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,524	8,186
減価償却費	5,084	4,944
減損損失	1,318	19
のれん償却額	2	8
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	△1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	22	136
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	141	△36
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	△17
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	65	1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	236	△14
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	37	△8
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	1	△7
受取利息及び受取配当金	△506	△557
支払利息	84	117
持分法による投資損益 (△は益)	△210	△221
固定資産売却損益 (△は益)	△1,325	△46
投資有価証券売却損益 (△は益)	△30	△1,001
投資有価証券評価損益 (△は益)	46	0
受取保険金	△652	△94
受取損害賠償金	—	△221
補助金収入	△74	△12
固定資産除却損	349	396
社債発行費	7	7
製品回収関連損失	143	—
災害損失	—	129
売上債権の増減額 (△は増加)	3,007	△2,000
たな卸資産の増減額 (△は増加)	62	△7,302
仕入債務の増減額 (△は減少)	△239	6,179
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	385	△1,858
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,155	18
その他	307	△316
小計	14,628	6,427
利息及び配当金の受取額	534	583
保険金の受取額	652	94
損害賠償金の受取額	—	221
補助金の受取額	88	26
利息の支払額	△84	△117
製品回収関連損失の支払額	△143	△0
災害損失の支払額	△120	△62
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△907	△2,902
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,647	4,270

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,450	△3,175
有形固定資産の売却による収入	1,882	93
有形固定資産の除却による支出	△370	△225
無形固定資産の取得による支出	△470	△269
投資有価証券の取得による支出	△1,022	△18
投資有価証券の売却による収入	140	1,193
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	69	—
会員権の取得による支出	—	△1
短期貸付金の増減額 (△は増加)	4	0
長期貸付けによる支出	△2	△3
長期貸付金の回収による収入	2	2
定期預金の増減額 (△は増加)	△17	△32
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,235	△2,438
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,600	—
長期借入れによる収入	200	—
長期借入金の返済による支出	△200	△600
リース債務の返済による支出	△207	△207
自己株式の純増減額 (△は増加)	△3	△1
配当金の支払額	△1,584	△1,667
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,396	△2,476
現金及び現金同等物に係る換算差額	△28	26
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,988	△617
現金及び現金同等物の期首残高	2,407	8,396
現金及び現金同等物の期末残高	8,396	7,778

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

1 連結子会社株式の譲渡

当社は、2021年3月29日開催の取締役会決議に基づき、連結子会社である株式会社J-ケミカルの株式を、2021年5月31日を譲渡予定日として三菱ガス化学株式会社に譲渡する契約を締結いたしました。

(1) 株式譲渡の理由

当社は、2020年度を最終年度とする第五期中期経営計画において、4つの成長戦略と3つの構造改革による事業戦略を基本方針として掲げ、企業価値の向上に取り組んでおります。このたびの株式譲渡は構造改革のうち、「選択と集中、及び効率化」を実現するものです。株式会社J-ケミカルは、当社の前身の1社である旧豊年製油株式会社の化成部品部門が母体となり、環境配慮型接着剤や塗料の開発等を通じ、合板製造会社を始めとした木質建材産業の発展に貢献してきました。株式会社J-ケミカルと三菱ガス化学株式会社の合併会社である株式会社ユタカケミカルも三菱ガス化学株式会社の傘下に入ることで、株式会社J-ケミカルおよび株式会社ユタカケミカルは、シナジー効果の期待できる化学品事業会社のもとで、より一層発展することが期待されます。

なお、本譲渡によって当社が三菱ガス化学株式会社から得た対価は、当社の食品を中心とした成長戦略を実現するための投資に充当する計画です。

(2) 異動する連結子会社の概要

①名称	株式会社 J-ケミカル		
②所在地	東京都中央区明石町8-1 聖路加タワー		
③代表者の役職・氏名	代表取締役社長 田代 靖		
④事業内容	接着剤・ホルマリン等の販売		
⑤資本金	90百万円 (2021年3月31日現在)		
⑥設立年月日	2004年7月1日		
⑦大株主・出資比率	株式会社 J-オイルミルズ 100%		
⑧当社と当該会社との間の関係	資本関係	当社は当該会社の株式を100.00%保有しております。	
	人的関係	当社従業員が当該会社の取締役及び監査役に就任しております。	
	取引関係	当社は当該会社からの資金の貸付および当該会社からの仕入取引があります。	
⑨当該会社の最近3年間の経営成績			
決算期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
売上高	6,610百万円	6,225百万円	5,317百万円
営業利益	603百万円	560百万円	520百万円

(3) 株式譲渡の相手先の概要

①名称	三菱ガス化学株式会社	
②所在地	東京都千代田区丸の内2-5-2	
③代表者の役職・氏名	代表取締役社長 藤井 政志	
④事業内容	化学品の製造、販売	
⑤資本金	41,970百万円(2020年9月30日現在)	
⑥設立年月日	1951年4月21日	
⑦当社と当該会社との間の関係	資本関係	当該会社は当社株式を269,800株(所有割合:0.81%)所有しております。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

(注) 所有株式数については2021年4月1日付で実施した株式分割を反映したものであります。

(4) 譲渡株式数、譲渡前後の所有株式の状況

①異動前の所有株式数	株式会社 J-ケミカル 1,800株 (議決権の数:1,800個) (議決権所有割合:100.00%)
②譲渡株式数	株式会社 J-ケミカル 1,800株 (議決権の数:1,800個)
③異動後の所有株式数	一株 (議決権の数:-個) (議決権所有割合:-%)

(5) 譲渡予定価額

3,250百万円

2 新型コロナウイルス感染拡大の影響に関する重要な会計上の見積り

新型コロナウイルス感染症の収束時期などを予測することは困難ですが、当社グループの事業活動への影響については、2022年3月期も続くものと仮定して、固定資産の減損損失等の会計上の見積りを行っております。これらの仮定は不確実性が高いため、その影響が長期化した場合には将来において連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会及び経営会議において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものとあります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社は、油脂事業を中心にスターチやケミカルなど複数の事業を営んでおり、各事業で取り扱う製品・サービスについての戦略を立案し、関連する分野において連携しながら事業活動を展開しております。各製品の原料・製造方法・販売する市場、連結財務諸表に占める割合などを総合的に考慮し、当社の報告セグメントは、主に家庭用油脂・業務用油脂・ミールの「油脂事業」、マーガリン・粉末油脂の「油脂加工品事業」、主にスターチ・ファイン・ケミカルの「食品・ファイン事業」としております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に製造原価に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	油脂事業	油脂加工 品事業	食品・フ ァイン事 業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	150,490	12,757	13,656	176,904	1,291	178,196	—	178,196
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,430	326	83	1,840	—	1,840	△1,840	—
計	151,920	13,084	13,740	178,745	1,291	180,036	△1,840	178,196
セグメント利益又は 損失(△)	6,060	△396	771	6,435	225	6,661	—	6,661
セグメント資産	106,956	9,863	11,805	128,625	1,841	130,466	17,074	147,541
その他の項目								
減価償却費	3,646	467	267	4,381	66	4,448	636	5,084
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,393	398	713	3,506	14	3,520	732	4,252

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等の各種サービス等が含まれております。

2. セグメント資産の調整額に含めた全社資産の金額は17,074百万円であり、その主なものは余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(一部の投資有価証券)及び管理部門に関わる資産等であります。

3. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	油脂事業	油脂加工 品事業	食品・フ ァイン事 業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	138,899	12,128	12,786	163,815	1,001	164,816	—	164,816
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,356	297	46	1,701	—	1,701	△1,701	—
計	140,255	12,426	12,833	165,516	1,001	166,517	△1,701	164,816
セグメント利益又は 損失(△)	6,223	△443	754	6,534	153	6,687	—	6,687
セグメント資産	115,725	9,457	11,146	136,329	1,789	138,118	18,391	156,509
その他の項目								
減価償却費	3,572	377	274	4,224	47	4,272	671	4,944
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,713	213	170	3,097	14	3,111	780	3,892

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等の各種サービス等が含まれております。

2. セグメント資産の調整額に含めた全社資産の金額は18,391百万円であり、その主なものは余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(一部の投資有価証券)及び管理部門に関わる資産等であります。

3. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
味の素株式会社	47,264	油脂及び油脂加工品

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
味の素株式会社	46,998	油脂及び油脂加工品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	油脂	油脂加工品	食品・ファイン			
減損損失	175	1,142	—	—	—	1,318

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	油脂	油脂加工品	食品・ファイン			
減損損失	3	6	—	—	9	19

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	油脂	油脂加工品	食品・ファイン			
当期償却額	—	2	—	—	—	2
当期末残高	—	51	—	—	—	51

(注) のれんの当期末残高は、当連結会計年度の取得による企業結合において発生した、取得原価の配分が完了していない、暫定的に算定されたのれんの金額であります。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	油脂	油脂加工品	食品・ファイン			
当期償却額	—	8	—	—	—	8
当期末残高	—	33	—	—	—	33

(注) のれんについて前連結会計年度は暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度に確定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	2,714.49円	2,859.34円
1株当たり当期純利益	158.10円	159.62円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,203	5,253
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	5,203	5,253
普通株式の期中平均株式数(株)	32,913,654	32,912,181

3 2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割したため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び普通株式の期中平均株式数を算定しております。

4 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、期末株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。当該信託が保有する当社株式の期末株式数及び期中平均株式数は、前連結会計年度及び当連結会計年度349,800株であります。

(重要な後発事象)

株式分割

当社は、2021年2月5日開催の取締役会決議に基づき、2021年4月1日付で株式分割を行っております。

(1) 株式分割の目的

株式分割を行い、投資単位当たりの金額を引き下げることにより、より一層投資しやすい環境を整えることで、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

2021年3月31日最終の株主名簿に記録された株主の所有普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたしました。

② 分割により増加する株式数

①株式分割前の発行済株式総数	16,754,223株
②今回の分割により増加する株式数	16,754,223株
③株式分割後の発行済株式総数	33,508,446株
④株式分割後の発行可能株式総数	54,000,000株(変更なし)

③ 分割の日程

基準日公告日 2021年3月8日(月)

基準日 2021年3月31日(水)

効力発生日 2021年4月1日(木)

(3) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。

(4) 資本金の額の変更

今回の株式分割に関しまして、資本金の額の変更はありません。